

柏原市農業後継者支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、J A大阪中河内と柏原市が共同で実施する柏原市農業後継者支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付目的)

第2条 この補助金は、農業後継者（親元就農）の経営改善に対する事業に助成することにより、農業後継者の増加と経営安定を図ることを目的とする。

(補助対象事業)

第3条 この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 農業施設整備事業
- (2) 農業機械導入事業
- (3) 農業設備導入事業

(補助対象者)

第4条 この補助金の対象者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 柏原市内において農業経営を行う親等（二親等以内の直系尊属をいう。以下同じ。）の経営を継承するために就農した50歳未満の者であること。
- (2) 就農後5年以内であること。
- (3) 自身が認定新規就農者又は親等が認定農業者であること。
- (4) 経営開始資金の交付を受けていないこと。
- (5) 自ら青色申告を行っていること又は青色申告を行っている親等の専従者であること。
- (6) 市税を滞納していないこと。
- (7) 年間1200時間以上農業に従事していること。
- (8) 事業実施年度の末日から起算して5年間は継続して農業に従事する意思を有すること。

(補助対象経費)

第5条 補助対象経費は、補助対象事業の実施に必要な経費のうち、別表に掲げるものとする。

(補助金の額及び交付回数)

第6条 補助金の額は、1事業につき前条に規定する補助対象経費に要する額の2分の1以内の額で上限80万円とする。ただし、補助対象経費が予算の範囲を超える場合は、予算の範囲内で別途限度額を定めるものとする。

2 補助金の交付回数は、対象者1名につき1会計年度に1回とし、通算2回を上限とする。

(交付申請)

第7条 補助金の交付申請は、柏原市農業後継者支援事業補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、協議会に提出しなければならない。

- (1) 概算見積書（2者以上）
- (2) 施設整備の場合は、着手前（施工前）の写真（全景・近景）
- (3) その他、協議会が必要と認める書類

(補助金の交付の決定等)

第8条 協議会は、前条による補助金交付申請書を受理したときは、当該書類について審査を行う。

- 2 前項の規定による審査の結果、補助を必要と認めて補助金の交付を決定したときは、申請者に対し補助金交付指令書(様式第2号)を交付するものとする。
- 3 協議会は、前項の補助金の交付を決定する場合において、補助金の必要性、効率性及び公平性の観点から検討を行い、必要な条件を付することができる。
- 4 第2項の規定により補助金の交付を決定した場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。
- 5 第2項の規定による通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に従い、当該年度の3月末日までに補助対象事業を完了しなければならない。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、補助対象事業の成果を記載した事業実績報告書(様式第3号)に次の各号に掲げる書類を添えて協議会に報告しなければならない。

- (1) 施設整備の完了や物品の納入を証明する書類(検収書の写し又は納品書の写し)
 - (2) 業者からの請求内容(金額、品目、数量等)が分かるもの(請求書の写し)
 - (3) 業者への支払いを証明する書類(金融機関の振込受付書の写し、通帳の写し及び領収書の写し)
 - (4) 施設整備完了後又は機械設備納入後の写真(全景・近景)
 - (5) その他協議会が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、協議会がその必要がないと認めるときは、当該書類の一部を省略することができる。

(補助金の交付)

第10条 協議会は、前条による実績報告後において補助金を交付するものとする。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、請求書(様式第4号)により補助金の交付を請求しなければならない。

(交付決定の取消し)

第11条 協議会は、申請内容に虚偽又は不正があることが判明したとき又は第4条に規定する要件を欠くに至ったときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- 2 前項の規定は、補助金の交付後においても適用するものとする。

(補助金の返還等)

第12条 協議会は、前条第1項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分について既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(帳簿書類等の整理、保管及び調査)

第13条 補助事業者は、補助事業に係る、領収書等の関係書類を整理し、補助事業の終了後10年間保管しなければならない。

- 2 補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告させ、又は職員に帳簿書類その他の物件を調査させることができる。

(暴力団の排除)

第14条 協議会は、柏原市暴力団排除条例（平成25年柏原市条例第27号）の規定に基づき、補助金の交付申請があった場合において、補助金の交付が暴力団への活動資金又は利益になると認められるときは、補助金の交付を承認しないものとする。

- 2 協議会は、補助金の交付決定後又は交付後に、補助金の交付が暴力団への活動資金又は利益になると認められたときは、交付決定の取消又は補助金の返還を求めるものとする。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年11月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年9月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和7年10月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

補助対象経費（項目）	内容
農業施設	例：ビニールハウス・直売施設・農小屋など
農業機械	例：耕運機・運搬機・乾燥機など
農業設備	例：灌水設備・換気装置・加温機など
	※新規取得に限る。 ※中古品の取得の場合は耐用年数残存期間が5年以上残っていること。

様式第1号（第7条関係）

年度 農業後継者支援事業補助金交付申請書

年 月 日

柏原市地域担い手育成総合支援協議会長 様

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

年度において、農業後継者支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

交付申請額 金 _____ 円

1	実 施 内 容	
2	実 施 理 由	
3	実 施 場 所	
4	補 助 対 象 内 容	
5	事 業 費	
6	完 了 予 定 期 日	
7	添 付 書 類	(1) 概算見積書（2者以上） (2) 施設整備の場合は、着手前（施工前）の写真（全景・近景） (3) その他協議会が必要と認める書類

様

柏原市地域担い手育成総合支援協議会長
会長

年度 農業後継者支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった農業後継者支援事業補助金について、
下記のとおり交付決定します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 補助金交付の条件
 - (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
 - (2) 補助金交付に関する帳簿及び書類を整備して10年間保管すること。
 - (3) 補助事業により取得した財産については、善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って効率的な運用を図ること。
 - (4) 補助事業の内容を変更し、又は補助事業を中止しようとする場合においては、あらかじめ協議会の承認を受けること。

様式第3号（第9条関係）

年度 農業後継者支援事業実績報告書

年 月 日

柏原市地域担い手育成総合支援協議会長 様

補助対象者

住 所 _____

氏 名 _____

年 月 日付け 第 号により、補助金の交付決定を受けた農業後継者支援事業が完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金交付決定 金 円

2 事業完了年月日 令和 年 月 日

3 添付書類

- (1) 施設整備の完了や物品の納入を証明する書類（検収書の写し又は納品書の写し）
- (2) 業者からの請求内容（金額、品目、数量等）が分かるもの（請求書の写し）
- (3) 業者への支払いを証明する書類（金融機関の振込受付書の写し、通帳の写し及び領収書の写し）

※インターネットバンキング等は、振込完了画面を印刷したのもでも可

- (4) 施設整備完了後又は機械設備導入後の写真（全景・近景）
- (5) その他協議会が必要と認める書類

請 求 書

金 _____ 円

ただし、 _____ 年 _____ 月 _____ 日付け _____ 第 _____ 号により、補助金の交付決定を受けた農業後継者支援事業補助金として、上記のとおり請求します。

_____ 年 _____ 月 _____ 日

柏原市地域担い手育成総合支援協議会長 様

補助対象者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

補助金受取口座

金融機関名 _____

口座種類 _____

口座番号 _____

(フリガナ)

口座名義 _____